

国立大学法人評価関係 参考資料

〈参考資料 目次〉

1. 公共サービスの見直しの進め方	1
2. 公共サービス改革基本方針「別表」(国立大学法人関連)	2
3. 国立大学法人分科会出席依頼(7大学向け)事務連絡	3
4. 国立大学法人における公共サービスの改革状況に関する 調査について(依頼)	5
5. 首都圏7大学の経営改善の取組状況及び施設管理運營業務、 図書館運營業務の現状と課題について	19
6. 国立大学法人(全法人)の損益計算書の概要	32
7. 平成18事業年度・大学別外部資金等取得額及びその内訳	33
8. 「大学におけるアウトソーシング先進事例調査」の キャンパス施設の管理運営の事例	34
9. 国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札について	56
10. 国立大学法人の役務等の契約における契約の複数年度化について	57
11. 国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について	58
12. 随意契約における少額基準の比較	59
13. 国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札、 契約の複数年度化について	60
14. 公正取引委員会による三菱電機ビルテクノサービス株式会社に 対する排除勧告等	68
15. 国立大学法人関連新聞記事(平成22年3月25日)	72
16. 「大学におけるアウトソーシング先進事例調査」の 図書館の管理運営の事例	73

公共サービスの見直しの進め方

平成23年度以降の事業について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、公共サービスの見直しを本格的に進める。

このため、来年6月までに対象事業の選定を行い、公共サービス改革基本方針を取りまとめる。主な対象分野は、以下のとおり。

(市場化テストの導入により効果が見込まれる分野)

1. 施設管理
霞ヶ関所在8庁舎、防衛省本庁舎等(※)一般庁舎の管理運営
自衛隊施設、国立大学法人施設の管理運営
2. 統計調査
郵送調査で事業者が対象の統計調査

(民間活用手法に改善が必要な分野)

3. 公物管理
道路、河川・ダム、空港施設等の維持管理
国有林の間伐
国営公園、国民公園、国立公園の維持管理
4. 財務局の普通財産の管理処分等業務
5. 米の売買管理
6. 防衛装備品の補給・維持

(官と民の仕分けが十分できていない分野)

7. 物品調達・管理業務、旅費業務
8. 警察通信関係業務
9. 供託
10. 国立大学法人の事務

(地方公共団体の市場化テスト)

11. 導入を促進するための積極的取組

※他に、総務省第2庁舎、財務局管理庁舎、税関管理庁舎、国税局管理庁舎を対象。